

平成16年3月期

## 中間決算短信(連結)

平成15年11月14日

上場会社名 大都魚類株式会社

上場取引所 東京証券取引所(第2部)

コード番号 8044

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 今村 洋一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 国司 博美 TEL (03) 5565 - 8114

決算取締役会開催日 平成15年11月14日

米国会計基準採用の有無 無

親会社名 マル八株式会社(コード番号:1333)

親会社における当社の株式保有比率:50.1%

## 1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

## (1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	84,568	4.6	4	97.8	37	83.1
14年9月中間期	88,681	2.6	192	330.0	220	250.4
15年3月期	185,300		570		613	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	15	84.6	0.50	-
14年9月中間期	101	408.2	3.22	-
15年3月期	361		11.44	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 31,607,904株 14年9月中間期 31,619,921株 15年3月期 31,615,818株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	33,555	12,574	37.5	397.83
14年9月中間期	35,831	12,647	35.3	400.00
15年3月期	33,804	12,257	36.3	387.78

(注)期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 31,607,144株 14年9月中間期 31,618,098株 15年3月期 31,608,581株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	1,218	358	628	2,750
14年9月中間期	393	1,233	1,499	2,457
15年3月期	768	626	1,328	2,518

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	177,000	420	150

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円75銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

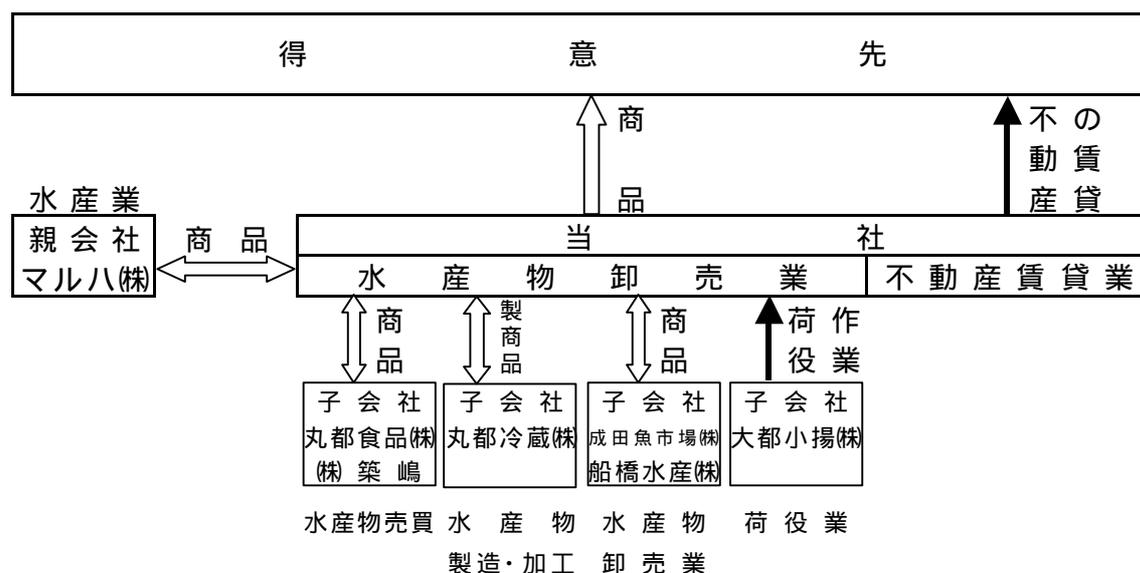
当社の企業集団は、当社、子会社6社で構成され、水産物の卸売業およびその商品の売買を主な事業内容として、更に各事業に関連する物流事業を行っております。また、親会社マル八(株)は水産業および水産物の売買等を営んでおり、当グループと商品の売買を行っております。

当グループの事業に係わる位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

水産物卸売業	当社と子会社成田魚市場(株)および船橋水産(株)が携わっており、互いに商品の一部を売買しております。また、子会社大都小揚(株)は水産物の荷役業務を行っております。
不動産賃貸業	当社が行っております。
水産物の製造・加工 および売買	子会社丸都冷蔵(株)は水産物の製造・加工を主な事業とし、また、子会社丸都食品(株)と(株)築嶋は水産物の売買を営み、それぞれ製品・商品の一部について当社と売買を行っております。

なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分は、上記「水産物卸売業」、「不動産賃貸業」および「その他の事業」であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社および非連結子会社は次のとおりであります。

## 連結子会社

成田魚市場(株)	水産物卸売業
船橋水産(株)	水産物卸売業
丸都冷蔵(株)	水産物の冷蔵・加工および販売
丸都食品(株)	水産物の加工および販売

## 非連結子会社

(株)築嶋	水産物の売買
大都小揚(株)	水産物の荷役作業

## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社は東京都中央卸売市場の水産物卸売会社であり、水産物の安定供給という公共的な使命を帯びた企業であります。

現在の日本において、卸売市場システムは生鮮食糧供給の根幹を成すものですが、その中枢的役割を担っているのが卸売業者であり、市場は、卸売業者に対する信頼によって支えられているといっても過言ではありません。

しかしながら、長期にわたる景気低迷と流通システムの変化は、卸売業者間に厳しい競争を強いるとともに、市場間にあっても、市場同士の競合を加速させています。力の無い業者は、他の業者との競争に敗れ、力の無い市場は、他の市場から、その地盤を侵食されようとしております。厳しくなる一方の競争は、卸売業者の収益力を低下させ、その結果、一部市場において業者が疲弊し、その信頼度が低下してきているといわれております。

当社は農水省の指導基準を何ら問題なくクリアーしておりますが、今後も経営体質の一層の強化を図り、生産性の引き上げ、適正な売買手数料の確保に努め、信頼される卸売業者としての地歩を固めるとともに、市場による水産物流通システムの維持拡大を目指し、水産物の安定供給に資することを経営の基本方針といたします。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主に対する利益配分は重要な基本政策の一つであると認識しており、業績に対応した配当を行なうことを基本としつつ、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めてゆきます。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

日本の経済は長期にわたって低迷し、物価も連続的な下落を続けております。家計調査報告等によりますと、家庭の消費支出は依然として減少傾向にあり、物価の低落があってもなお消費支出は減少しております。

当社の営業成績においても単価低落の影響は極めて大きく、数量の増をもって売上高を維持すべく努力を続けておりますが、残念ながら結果の伴わない状況となっております。今後は、売上高の維持、増加に向けて努力することはもちろんですが、売上規模の拡大が実現しない場合でも、相応の利益を恒常的にあげられる体質を構築することが、当社の最重要課題であると考えております。

このような状況のなかで、当社は、「収益の確保」を最大の基本理念として、次のような経営上の課題に取り組んでいきます。

( 1 ) 販売力の強化

市場内にあっては、優良な販売先の確保、市場外にあっては、有力な加工業者、量販店、外食チェーン等との結びつきを強化いたします。

( 2 ) 集荷力の強化

集荷力は販売力と表裏をなすものですが、特に、売買の中核をなす受託販売物品の集荷力の強化に努めます。国内は勿論のこと、海外からの集荷にも一層注力いたします。

( 3 ) 選択と集中

当社のさまざまな事業分野を分析し、分野、商材による選択と集中を行ない、経営資源の効率的な配分を目指します。

( 4 ) 低収益部門の立て直し

低収益部門の事業改善に取り組んでゆきます。取り組みの状況によっては、撤退も選択肢の一つとして考えてゆきます。

( 5 ) 経費の削減

既にかんりの削減が実現しておりますが、なお一層の削減に取り組みます。

( 6 ) 与信管理の強化

新しい与信管理制度を導入しましたので、速やかな浸透を図り与信管理の改善を目指します。管理部門と販売部門連携の元、滞留債権の発生を極力防いでゆきます。

( 7 ) グループ企業の連携強化

グループ企業間の連携強化により一層努めるとともに、市場間の事業協力を進めます。グループとしての与信管理に着手します。

#### 4 . コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公共的な使命を帯びているだけに、コーポレートガバナンスを、会社経営上の重要課題のひとつと、位置づけております。

従業員にあっては、コンプライアンスに重点を置き、関係法令を遵守し、不正な行為、反社会的な行為を行わない様に、厳に戒めると共に、組織の各レベルで、上長が部下の行為を厳しくチェックするようにしております。

経営レベルにあっては、取締役会、監査役会で、活発な討議、厳正な審査を行うべく、取締役の人数を絞ると共に、監査役の数を増やし、社外取締役、社外監査役も置いております。

### 3 . 経営成績および財政状態

#### 1 . 経営成績

##### (1) 当中間連結会計期間の概況

平成 15 年 9 月中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)の業績概況は次のとおりであります。当中間連結会計期間における水産物卸売業界の状況として、東京都中央卸売市場における水産物の取扱状況をみますと、前年同期に比べ(以下同じ)数量、単価がともに下落し、その結果、取扱金額は大きく減少するという厳しいデフレ状況で推移いたしました。

このような状況下で、売上高は 84,568 百万円(4.6%減 前年同期比、以下同じ)となりました。収益面では、売上高の減収にともない売上総利益は 4,815 百万円(6.0%減)となり、経費の節減に努めましたが、経常利益は 37 百万円(83.1%減)、中間純利益は 15 百万円(84.6%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 水産物卸売業

全般的な魚価低迷のあおりを受け、売上高は 81,502 百万円(4.6%減)にとどまり、営業費用も 4.4%減少いたしました。68 百万円の営業損失となりました。

##### 不動産賃貸業

賃貸オフィスビルを主体に、売上高は 155 百万円(7.3%減)、営業利益は 94 百万円(21.7%増)の減収・増益となりました。

##### その他の事業

水産物の冷蔵および加工販売を主体に、売上高は 2,909 百万円(6.1%減)と減収になり、21 百万円の営業損失となりました。

##### (2) セグメント別仕入実績

(単位：数量トン、金額百万円)

期 別 セグメント別	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	
	数 量	金 額
水産物卸売業	110,063	76,949
不動産賃貸業		
その他の事業		2,380
合 計		79,329

### (3)セグメント別販売実績

(単位：数量トン、金額百万円)

期 別 セグメント別	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	
	数 量	金 額
水産物卸売業	111,586	81,502
不動産賃貸業		155
その他の事業		2,909
合 計		84,568

### (4)通期の見通し

水産物流通業界をとりまく環境は、依然として魚価の低迷が続き、流通経費の増大など、今期も厳しい状況が続くものと予想されますが、売上高 177,000 百万円を予定し、利益面では利益率の向上と経費の削減に努め、経常利益 420 百万円、当期純利益は 150 百万円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権および在庫の減少等により 1,218 百万円と前年同期と比べ 1,611 百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の増加等により 358 百万円と前年同期と比べ 874 百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の減少等により 628 百万円と前年同期と比べ 2,127 百万円の減少となっております。

この結果、現金および現金同等物の中間期末残高は 2,750 百万円となり、キャッシュ・フローは 231 百万円の増加となりました。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
〔資産の部〕			
流動資産	27,350	25,260	26,255
現金および預金	2,457	2,750	2,518
受取手形および売掛金	15,577	14,657	15,678
たな卸資産	6,942	6,439	6,799
前渡金	1,374	608	714
繰延税金資産	326	276	276
その他の流動資産	1,259	1,253	888
貸倒引当金	587	725	621
固定資産	8,481	8,294	7,549
有形固定資産	( 4,714 )	( 4,750 )	( 4,809 )
建物および構築物	1,801	1,785	1,834
土地	2,682	2,775	2,775
その他の有形固定資産	230	189	198
無形固定資産	( 109 )	( 120 )	( 125 )
借地権その他の無形固定資産	109	120	125
投資その他の資産	( 3,656 )	( 3,423 )	( 2,614 )
投資有価証券	2,864	2,506	1,729
繰延税金資産	328	322	450
その他の投資その他の資産	892	994	837
貸倒引当金	429	400	403
資産合計	35,831	33,555	33,804

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
〔負債の部〕			
流動負債	20,078	18,220	18,776
支払手形および買掛金	7,814	6,635	6,787
短期借入金	11,420	10,780	11,250
未払法人税等	86	40	86
賞与引当金	118	96	93
その他の流動負債	639	668	559
固定負債	2,881	2,559	2,546
退職給付引当金	1,710	1,573	1,640
役員退職慰労引当金	214	146	226
繰延税金負債	343	186	-
その他の固定負債	613	652	679
負債合計	22,960	20,780	21,322
〔少数株主持分の部〕			
少数株主持分	223	200	224
少数株主持分合計	223	200	224
〔資本の部〕			
資本金	2,628	2,628	2,628
資本剰余金	1,627	1,627	1,627
利益剰余金	7,448	7,566	7,708
その他有価証券評価差額金	942	753	293
自己株式	0	1	1
資本合計	12,647	12,574	12,257
負債、少数株主持分および資本合計	35,831	33,555	33,804

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
売上高		88,681	84,568	185,300
売上原価		83,560	79,753	174,848
売上総利益		5,120	4,815	10,452
販売費および一般管理費		4,928	4,810	9,881
営業利益		192	4	570
営業外収益				
受取利息		35	30	90
受取配当金		25	16	27
その他の営業外収益		18	42	41
計		80	88	159
営業外費用				
支払利息		52	55	115
その他の営業外費用		0	0	1
計		52	55	116
経常利益		220	37	613
特別利益		3	-	181
特別損失		37	-	105
税引前中間(当期)純利益		186	37	689
法人税、住民税および事業税		92	41	264
法人税等調整額		-	-	66
少数株主損失		8	19	4
中間(当期)純利益		101	15	361

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	1,627	1,627	1,627	1,627	1,627	1,627
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,627		1,627		1,627
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	7,511	7,511	7,708	7,708	7,511	7,511
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	101	101	15	15	361	361
利益剰余金減少高						
配当金	158		158		158	
取締役賞与	6	164		158	6	164
利益剰余金中間期末(期末)残高		7,448		7,566		7,708

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		186	37	689
減価償却費		81	82	173
貸倒引当金の増減額(は減少)		152	100	160
受取利息および配当金		61	46	118
支払利息		52	55	115
売上債権の増減額(は増加)		1,065	1,021	815
たな卸資産の増減額(は増加)		1,037	359	893
仕入債務の増減額(は減少)		335	151	691
その他		886	116	562
小 計		111	1,343	313
利息および配当金の受取額		61	46	118
利息の支払額		52	55	115
法人税等の支払額		291	116	457
営業活動によるキャッシュ・フロー		393	1,218	768
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		53	-	53
有価証券の売却による収入		55	-	55
投資有価証券の取得による支出		2	1	3
固定資産の取得による支出		92	20	138
短期貸付金等の増減額(は増加)		1,162	332	577
その他		20	3	90
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,233	358	626
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(は減少)		1,660	470	1,490
親会社による配当金の支払額		158	158	158
その他		2	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,499	628	1,328
現金および現金同等物の増減額		127	231	65
現金および現金同等物の期首残高		2,584	2,518	2,584
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高		2,457	2,750	2,518

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 4社 成田魚市場(株) 船橋水産(株) 丸都冷蔵(株) 丸都食品(株)

非連結子会社 2社 (株)築嶋 大都小揚(株)

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社は、それぞれ中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有 価 証 券

a 売買目的有価証券.....時価法(売却原価は、移動平均法により算定)

b その他有価証券

時価のあるもの.....中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

た な 卸 資 産

a 商 品.....主として個別原価法に基づく低価法

b 製 品.....主として移動平均法に基づく低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

無 形 固 定 資 産.....定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権については財務内容評価法に基づいて計上しております。

賞 与 引 当 金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。

退 職 給 付 引 当 金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を戻入処理しております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲に含めております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	2,457 百万円	2,582 百万円	2,518 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額は「法人税、住民税および事業税」に含めて一括掲記しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金および現金同等物の中間期末(期末)残高相当額と中間連結貸借対照表に掲記されている金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金および預金勘定	2,457 百万円	2,750 百万円	2,518 百万円
現金および現金同等物	2,457 百万円	2,750 百万円	2,518 百万円

(リース取引)

当社グループは、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(デリバティブ取引)

当社グループは、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

## 5.セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位：百万円)

	水産物卸売業	不動産賃貸業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外 部 顧 客 に 対 する 売 上 高	85,415	168	3,097	88,681	-	88,681
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	617	6	462	1,087	( 1,087 )	-
計	86,033	175	3,560	89,769	( 1,087 )	88,681
営 業 費 用	85,919	97	3,559	89,576	( 1,087 )	88,489
営 業 利 益	114	77	1	192	( - )	192

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位：百万円)

	水産物卸売業	不動産賃貸業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外 部 顧 客 に 対 する 売 上 高	81,502	155	2,909	84,568	-	84,568
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	603	6	441	1,052	( 1,052 )	-
計	82,106	162	3,351	85,621	( 1,052 )	84,568
営 業 費 用	82,174	68	3,373	85,616	( 1,052 )	84,564
営 業 利 益	68	94	21	4	( - )	4

(注) 1. 当中間連結会計期間および前中間連結会計期間における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。

3. 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主 要 事 業 内 容
水 産 物 卸 売 業	水産物およびその製品の売買ならびに販売の受託
不 動 産 賃 貸 業	不動産(オフィスビル・マンション等)の賃貸
そ の 他 の 事 業	水産物の冷蔵および加工・販売

### (2) 所在地別セグメント

当中間連結会計期間および前中間連結会計期間については、在外連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

### (3) 海外売上高

当中間連結会計期間および前中間連結会計期間については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 6. 有 価 証 券

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)

### 1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券 株 式	989	2,616	1,626
合 計	989	2,616	1,626

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	245
合 計	245

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)

### 1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券 株 式	986	2,257	1,270
合 計	986	2,257	1,270

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	246
合 計	246